



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 1711 URL <https://shodensya.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡辺 悠介
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 田中 圭（TEL） 03-6821-0004
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,050	0.9	23	△61.3	0	△99.1	△31	—	△58	—
2024年3月期中間期	2,031	35.8	60	—	39	—	1	—	△3	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △46百万円（—%） 2024年3月期中間期 4百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 △5.92	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 △0.35	円 銭 —

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 3,699	百万円 736	% 16.5
2024年3月期	百万円 3,790	百万円 782	% 17.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 608百万円 2024年3月期 667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰 属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,998	△3.3	143	107.0	2	△92.1	△107	—	△115	—	△11.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,832,773株	2024年3月期	9,832,773株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	62株	2024年3月期	62株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	9,832,711株	2024年3月期中間期	8,732,711株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(修正再表示に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費やインバウンド需要の復調により緩やかであるものの景気回復の兆しがみられました。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の低迷、エネルギー価格の高騰、物価上昇の継続等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという3つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューションに加え、リノベーション事業に進出し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,050百万円(前年同期比19百万円増)となりました。

損益に関しましては、販売費及び一般管理費が252百万円(前年同期比16百万円減)となり、営業利益0百万円(前年同期 営業利益39百万円)、経常損失31百万円(前年同期 経常利益1百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は58百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失3百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。なお、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記」「(セグメント情報等の注記)」「当中間連結会計期間」に記載のとおり、当連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同中間連結会計期間比較については、前年同中間連結会計期間の数値を変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当中間連結会計期間における業績は、売上高334百万円(前年同期比138百万円減)、セグメント利益(営業利益)は20百万円(前年同期 セグメント利益 74百万円)となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当中間連結会計期間における業績は、売上高1,715百万円(前年同期比157百万円増)、セグメント利益は92百万円(前年同期 セグメント利益 66百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より90百万円減少し、3,699百万円となりました。これは主に、建物120百万円、土地160百万円が各々増加したことと現金及び預金151百万円、販売用不動産243百万円が各々減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より43百万円減少し、2,963百万円となりました。これは主に、前受金12百万円、長期未払金31百万円等が減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より46百万円減少し、736百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失58百万円を計上したことと非支配株主持分の増加11百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より153百万円減少し、449百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは112百万円の収入(前年同期は265百万円の収入)となりました。主な増加要因としましては、棚卸資産の減少241百万円、主な減少要因としては、仕入債務の減少15百万円、長期未払金の減少31百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、292百万円の支出(前年同期は37百万円の支出)となりました。これは主に減少要因として有形固定資産の取得による支出295百万円、定期預金の預入による支出13百万円、増加要因として定期預金の払戻による収入11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の収入(前年同期は325百万円の支出)となりました。これは短期借入れによる収入1,279百万円、長期借入れによる収入239百万円、短期借入金の返済による支出1,282百万円、長期借入金の返済による支出209百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当中間連結会計期間の業績においては、経常損失31,782千円、親会社株主に帰属する中間純損失58,251千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,749	505,515
売掛金	89,426	84,072
販売用不動産	1,685,729	1,442,517
原材料	414	412
前払費用	11,477	5,795
その他	66,221	108,517
貸倒引当金	△876	△3,387
流動資産合計	2,509,143	2,143,443
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	368,203	488,579
車両運搬具(純額)	3,336	2,074
土地	677,178	837,193
有形固定資産合計	1,048,719	1,327,847
無形固定資産		
のれん	94,782	88,858
その他	3,800	3,229
無形固定資産合計	98,582	92,088
投資その他の資産		
投資有価証券	18,750	23,191
繰延税金資産	8,764	8,923
敷金	20,166	16,846
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	39,149	38,049
貸倒引当金	△18,406	△15,706
投資その他の資産合計	133,732	136,613
固定資産合計	1,281,033	1,556,549
資産合計	3,790,177	3,699,992

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,026	26,991
短期借入金	1,377,400	1,374,866
1年内返済予定の長期借入金	124,787	123,727
未払法人税等	27,299	32,999
未払金	67,568	65,643
前受金	21,056	8,249
その他	140,519	97,434
流動負債合計	1,778,657	1,729,911
固定負債		
長期借入金	1,095,974	1,126,751
事業整理損失引当金	75,000	75,000
資産除去債務	—	5,873
長期未払金	57,349	25,587
繰延税金負債	319	293
固定負債合計	1,228,642	1,233,506
負債合計	3,007,300	2,963,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,292	2,119,292
資本剰余金	2,217,271	2,217,271
利益剰余金	△3,669,982	△3,728,234
自己株式	△52	△52
株主資本合計	666,529	608,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	658
その他の包括利益累計額合計	688	658
新株予約権	1,656	1,656
非支配株主持分	114,002	125,981
純資産合計	782,876	736,574
負債純資産合計	3,790,177	3,699,992

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,031,484	2,050,743
売上原価	1,723,069	1,797,678
売上総利益	308,414	253,065
販売費及び一般管理費	268,980	252,701
営業利益	39,434	363
営業外収益		
受取利息	63	72
受取配当金	94	89
受取手数料	—	5,000
貸倒引当金戻入額	2,025	—
その他	703	322
営業外収益合計	2,887	5,485
営業外費用		
支払利息	39,173	28,295
支払手数料	—	8,959
その他	1,360	375
営業外費用合計	40,533	37,630
経常利益又は経常損失(△)	1,788	△31,782
特別利益		
固定資産売却益	9	—
受取和解金	19,455	—
資産除去債務履行差額	—	7,262
特別利益合計	19,465	7,262
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	21,253	△24,519
法人税、住民税及び事業税	15,382	21,929
法人税等調整額	1,505	△176
法人税等合計	16,887	21,752
中間純利益又は中間純損失(△)	4,365	△46,272
非支配株主に帰属する中間純利益	7,387	11,978
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,021	△58,251

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	4,365	△46,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	△29
その他の包括利益合計	△207	△29
中間包括利益	4,158	△46,302
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,228	△58,281
非支配株主に係る中間包括利益	7,387	11,978

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	21,253	△24,519
減価償却費	15,609	17,288
のれん償却額	5,923	5,923
受取和解金	△19,455	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,199	△189
受取利息及び受取配当金	△158	△162
支払利息	39,173	28,295
株式交付費	1,350	375
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△88,653	5,354
棚卸資産の増減額(△は増加)	275,559	241,667
仕入債務の増減額(△は減少)	17,507	△15,742
前受金の増減額(△は減少)	△39,002	△10,297
未収消費税等の増減額(△は増加)	54,504	△19,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,573	△29,473
長期未払金の増減額(△は減少)	△6,000	△31,762
資産除去債務履行差額(△は益)	—	△7,262
その他	7,216	△3,327
小計	286,193	156,209
利息及び配当金の受取額	158	162
利息の支払額	△37,824	△28,600
法人税等の支払額	△1,364	△15,568
和解金の受取額	19,455	—
その他の収入	△911	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,707	112,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,070	△13,820
定期預金の払戻による収入	39,604	11,202
有形固定資産の取得による支出	△57,110	△295,792
有形固定資産の売却による収入	9	—
投資有価証券の取得による支出	△7,500	—
貸付金の回収による収入	2,358	333
敷金及び保証金の差入による支出	—	△12,715
敷金及び保証金の回収による収入	—	18,036
出資金の払込による支出	△50	—
その他	△1,575	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,333	△292,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,018,430	1,279,550
短期借入金の返済による支出	△1,183,008	△1,282,083
長期借入れによる収入	150,150	239,600
長期借入金の返済による支出	△311,095	△209,882
その他	—	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,524	26,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,161	△153,851
現金及び現金同等物の期首残高	381,179	602,888
現金及び現金同等物の中間期末残高	284,018	449,036

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当中間連結会計期間の業績においては、経常損失31,782千円、親会社株主に帰属する中間純損失58,251千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

また、また、2023年3月期より進出したリノベーション事業においては、利益の出せる体制となっており更にその拡大に努めます。

②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

2023年12月28日に発行した第9回新株予約権が今後、全てが行使された場合には204,300千円を調達できる見込みであります。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

⑤事業領域拡大

2023年3月期より開始したリノベーション事業、今後需要が高まるPPA(※)事業を開始することで事業基盤の確保と収益基盤の獲得を図っております。

(※) PPA(Power Purchase Agreement)モデルとは、電力を使用する需要家が提供する屋根や敷地に、PPA事業者が太陽光発電システムなどを無償で設置・運用し、需要家自身が発電した電気を購入して、その使用料をPPA事業者を支払うビジネスモデル

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、また、新株予約権による資金調達は行使が約束されているものではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(修正再表示に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	473,029	1,558,454	2,031,484	—	2,031,484
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	473,029	1,558,454	2,031,484	—	2,031,484
セグメント利益	74,367	66,934	141,301	△101,867	39,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,867千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	334,869	1,715,874	2,050,743	—	2,050,743
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	334,869	1,715,874	2,050,743	—	2,050,743
セグメント利益	20,309	92,115	112,425	△112,062	363

(注) 1. セグメント利益の調整額△112,062千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直し株式会社SDSホールディングスで発生する費用については、専ら子会社の管理に専念することになったこと等により全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係の注記)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	470,776	—	—	470,776
一時点で認識する収益	—	2,253	1,504,955	1,507,209
顧客との契約から生じる収益	470,776	2,253	1,504,955	1,977,985
不動産賃貸収入(注)	—	—	53,498	53,498
外部顧客への売上高	470,776	2,253	1,558,454	2,031,484

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	工事契約・保守等	物販	不動産販売等	合計
一定期間にわたって認識する収益	328,739	—	—	328,739
一時点で認識する収益	—	6,129	1,671,514	1,677,644
顧客との契約から生じる収益	328,739	6,129	1,671,514	2,006,384
不動産賃貸収入(注)	—	—	44,359	44,359
外部顧客への売上高	328,739	6,129	1,715,874	2,050,743

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。